

ファシリティマネジメントフォーラム2024

F M戦略企画研究部会

¥

まちづくりを支える公民連携

2024年1月26日(金)

F M戦略企画研究部会長 (T-FMコラボレーションLab)

高藤眞澄

◆テーマ：まちづくりを支える公民連携

◆テーマの背景：

- ① **FM戦略企画研究部会**：2016年頃より継続して「**都市・地域の持続可能性とFM戦略**」について研究し、持続可能なまちづくりを実現する要件を明らかにし、都市経営の今後の取り組みに貢献したいと考えて、持続可能なまちづくりに関して、様々な切り口から研究を行ってきた。
 - ②自治体は地域固有の社会的環境的課題等に直面しつつも持続可能なまちづくりを進めているが、自治体の現状では財政・人材・技術など経営リソースが逼迫しており、地域課題解決に向けて自前で公共サービスを提供するのは、困難な為、民間企業等の協力を得て様々な「**公民連携**」を実施している。
 - ③地域課題解決のための公民連携の活動は、「まちづくり」にも関係すると考え、今回は、公民連携の切り口からまちづくりにどのように影響するのか検証することとしたものである。
 - ④**検証の進め方**：公共サービス施策のなかでも施策効果がまちづくりに及ぶ可能性の大きい事例（公共施設等マネジメント（インフラマネジメント含む）、都市公園の整備、エリアマネジメント）を取り上げ、公民連携の状況、成果、まちづくりへの影響を検証する。
- ◆**今後の予定**／ 持続可能なまちづくりの推進に向けて、より効果的な公民連携の在り方や整備された公会計情報の公民連携の導入評価への活用検討など行ないたい。

検証の進め方

- ◆ 地域経営施策の中でまちづくりと関わりの強い3つの施策業務（公共施設マネジメント・Park-PFI・エリアマネジメント）の公民連携の事例研究、更に機能、施策成果、まちづくりへの効果などを分析する。公民連携の成果は、「まちづくり」への効果を生むこともあるのでその点も検証する。

持続可能なまちづくり実現

【多様な公民連携の事業等】



多様な公民連携(地域の資源活用)

【地域経営と施策：まちづくりに影響する取組み】



公共施設
マネジメント

Park-PFI

エリアマネ
ジメント

公共
サービス

【まちづくり
の起点】

時代の変化に対応し様々な地域
課題・社会課題の解決を目指した
施策や活動(公共・民間)



・**公共施設マネジメント**：事例研究／旧保田小の活用(道の駅) ➡有効活用を機にまちの再生・活性化：公共施設の見直しによる効率的施設保有と有効利活用によるまちづくり

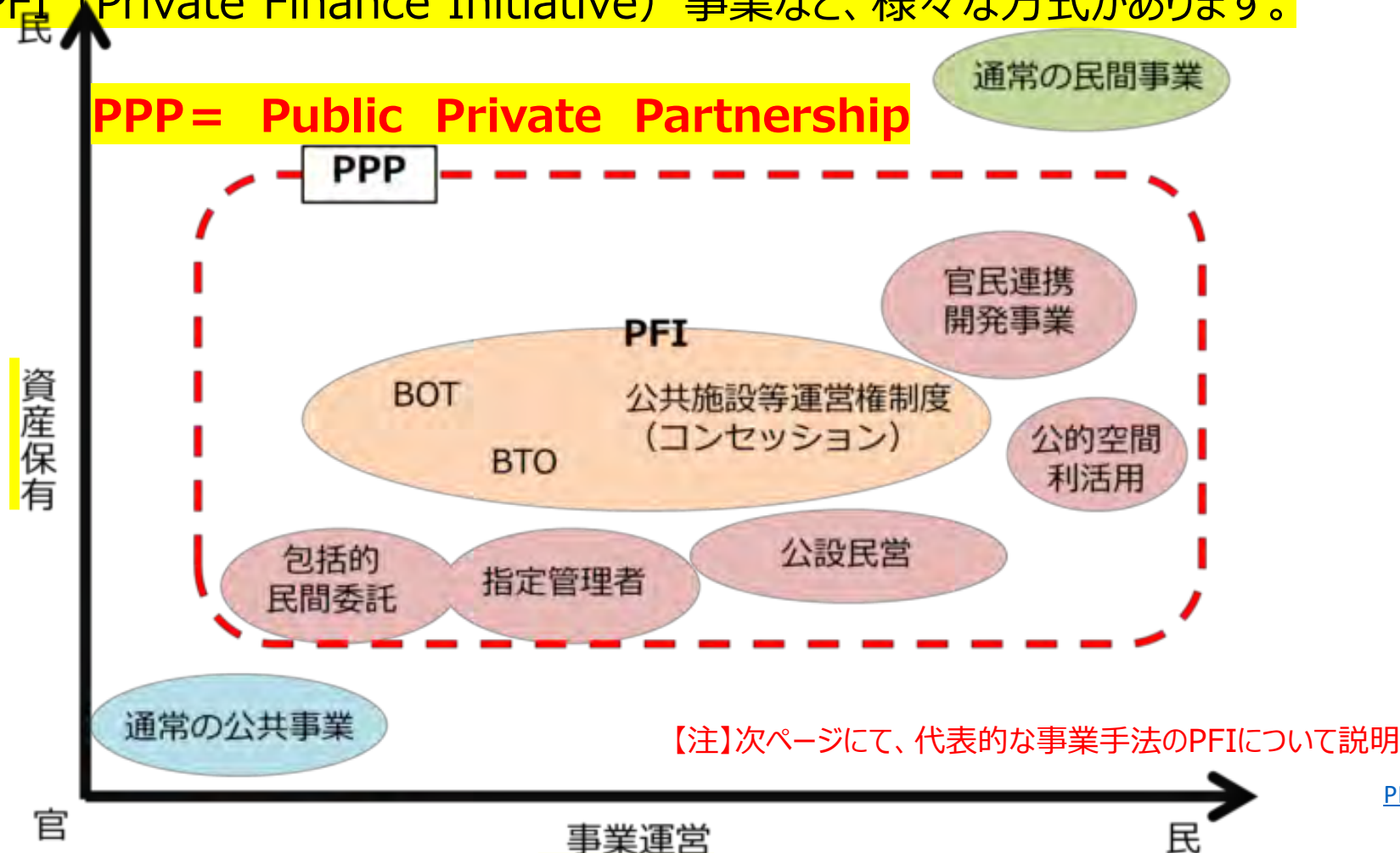
・**Park-PFI**：事例研究／旧広島市民球場跡公園整備 ➡利用者増加、公園環境の改善、周辺地域の賑わい：都市公園機能強化、周辺地域の再生・活性化によるまちづくりへ：

・**エリアマネジメント**：事例研究／日本のエリマネ現状・道路美化活動：特定の地域や街をより魅力的で持続可能な場所にする地域のブランド化と資産価値向上を目指す管理活動／日本のエリマネ現状、道路協力団体の活動、神山町アドプトプログラム ➡道路河川の清掃美化からまちの「手入れ」：まちづくり人材

1. 公民連携に関する基本事項

公民連携(PPP)の様々な事業手法

◆公民連携とは、自治体と民間事業者等が連携して公共サービスの提供を行う仕組み、公共施設等の**建設、維持管理、運営等**を公民が連携することにより、民間の創意工夫等を活用し、**財政資金の効率的使用**や**行政の効率化等**を**図る**ものであり、維持管理・運営に関する事業の包括的管理業務委託・指定管理者業務委託や建設・運営に関するPFI (Private Finance Initiative) 事業など、様々な方式があります。



公民連携の事業手法

- ◆維持管理
 - 包括的管理業務委託
 - 指定管理者業務委託
- ◆建設+維持管理：
 - PFI事業
 - 民間の経営・技術力活用
- ◆運営権制度を活用のPFI事業
 - (コンセッション事業)
- ◆公的不動産利活用

PPP/PFIとは？—考え方や特徴を解説 (bonperson-civil.com)

<https://bonperson-civil.com/ppp-pfi/>

PPP/PFI手法の分類（契約方式）

- PFI・・・Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。（PFI法に基づく事業）

◆ **PFIとは** PFI法に基づき、公共施設の整備や運営を効果的かつ効率的に行うために、民間の資金や能力・ノウハウを活用する手法です。

◆ PFIの特徴

- ① 民間資金とノウハウ活用。
- ② トータル契約：LCC縮減
- ③ 性能発注：CDの可能性
- ④ 事業リスク：行政と事業者のリスク分担の明確化
- ⑤ 可能性調査から契約までの事務手続き：時間と労力が必要。

■ 事業費回収方法による分類

① **サービス購入型** 発注者が事業期間にわたって、民間事業者に対してサービス対価を支払う方法です。民間事業者は自ら調達した資金（銀行からの融資など）で施設を新設し、その後長期間にわたって管理し、発注者である公的機関から事業期間にわたって定額の業務委託料を受け取る仕組みです。

② **独立採算型** 民間事業者が利用料金を直接收受し、利用料金収入のみで費用と利益を回収する方法。

③ 混合型（ジョイント・ベンチャー型）

基本的には独立採算型であるものの、公的支援制度を活用するなどして一部施設を整備する方法。

④ コンセッション方式

水道事業などで最近話題にもなっている方式。コンセッション方式では、民間事業者が経営主体となるのに対し、前述のそれ以外の方式では公的機関が経営主体となります。

■ 施設の所有形態で分類

	設計・建設	運営・維持管理	事業終了後
BTO方式	民間	公共	公共
BOT方式	民間	民間	公共
BOO方式	民間	民間	× (解体・撤去)
RO方式	民間が改修	公共	

公共施設マネジメントにおいて、公民連携がどのように機能しているかをみる。

事例研究として、旧保田小学校廃校の活用のプロジェクトを通じて、公共施設マネジメントと公民連携の関係性を確認

2. 公共施設マネジメントと公民連携

■ **計画経緯**：2014年3月廃校、の決定を受けて

2012年度「鋸南町都市交流施設整備 基本調査」都市部住民と地域住民との交流拠点として再生・活用方針

2013年10月 「鋸南町都市交流施設整備事業設計業務プロポーザル募集」公開。

2015年12月 改修オープン（教室棟竣工後48年経過） 2023年現在 竣工後56年経過既存校舎竣工：（教室棟）1967年（屋内運動場）1976年

【プロポーザル結果】“学校らしさ”を残すことにした、廃校活用のコンセプトが話題を呼び、全国から応募あり。

最終選定設計者：NASA設計共同体（4事業所5大学連携・代表：古谷誠章氏：建築学会第55代会長）、

【鋸南町都市交流施設整備プロジェクト：目的】 → 【道の駅】登録：「道の駅保田小学校プロジェクト」が始動。

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| ① 地域を元気にする事業をつくる | ・経済活性化の起爆剤となる事業を創造、 |
| ② 町に人と仕事を呼び込む、町民のステージをつくる | ・町に人と仕事を呼び込む、新たなコミュニティの核を創る |
| ③ 廃校を活用し、新たな人々の交流する場所をつくる | ・保田地区全域の広域避難場所の整備 |

施設名称：「地域住民と都市部の来訪者が交流する【たまり場】をつくる」プロジェクト目的から「都市交流施設」に「道の駅」の登録：必要施設・設備の装備、先行プロジェクト「農村漁村活性化プロジェクトとの連携、揺らがないコンセプトは「廃校活用の全面アピール」。校舎の面影を残したままりノバージョンして「学校らしさを貫く」ことであった。

まちづくりへのアプローチ：プロジェクトの目的にまちづくりへの目標が示され施設名称がそのシンボルとなる

■ **建物概要**：敷地面積：14,235㎡、用途変更後－建築面積：2,660㎡、建物延床面積：3,486㎡

出典：東洋大学 天神良久客員教授 部会講演資料



千葉県鋸南町の旧保田小学校は、2014年3月をもって120年の歴史を閉じることになった。地域活力の減退や住民の喪失感の拡大が危惧されていた中、鋸南町では、旧保田小学校を都市部住民と地域住民の交流拠点として再生・活用する方針を発表した。「都市交流施設・道の駅保田小学校」は、直売所・飲食店・宿泊所・日帰り浴場などを備えた複合施設に用途変更され、2015年12月にオープンした。東関東自動車道の「鋸南保田I.C. (ETC2.0対応)」から車で1分の好立地と旧小学校デザインの「懐かしさ」を背景に、来訪者(80~100万人/年)を呼び込むことに成功した。

◆資産活用上のポイント

- ◆ 立地条件：東関東自動車道ICに近い立地を活かす
- ◆ 活用コンセプト：都市部住民と地域住民との交流拠点
- ◆ デザイン：廃校を逆手/学校らしさ・「懐かしさ」の印象
- ◆ まちの中心 = シンボルの場を再構築：複合用途
- ◆ 長寿命化と改修のコスト効果
長寿命化+改修による建築費のコストダウン
(新築比85%)
- ◆ 災害時の避難所運営：
運営維持会社の協力
- ◆ 道の駅の徹底的な事業計画
(成功要因の徹底)

- ◆ 公共施設マネジメントとしての「廃校舎」の資産有効活用 → 学校らしさを活かす
- ◆ まちづくりの布石：住民の交流拠点・複合施設・道の駅事業計画 → 鋸南町活性化実現

【建物運営：指定管理者方式】

運営は(株)共立メンテナンス。2015年12月のオープン後、初年度目標の年商2億7,000万円は半年で達成。

その後も、「年間来場者数100万人、年商約6億円」を維持、コロナ禍でも営業継続

都市部から人を呼び込む拠点として持続を可能にしているには、(株)共立メンテナンスの巧みな施設運営が貢献。

営業以外に、災害時に道の駅に保管している食品等を避難者に提供支援など。教室棟2階の宿泊室バルコニー前面の「**まちの縁側**」と呼ぶピロティ空間を多目的に利用（災害時の避難場所）などにより、利用者に好評。

【施設整備費】 合計 約 12 億円

鋸南町負担額 約 8 億円 (町債 5.3 億円 一般財源 2.7 億円)

国庫補助・県補助約 4 億円 **上記内の単体建物改修工事費、9 億円**

【主な財源の内訳】 (東洋大学PPPセンター-天神客員教授試算)

※整備費全体の鋸南町財源費割合は、67%

【**経済貢献分析**】 **新築建替えコスト**の83%のコストで、廃校になった保田小学校の有効利活用として、

「道の駅」を建設したことになる。



旧教室棟の1階はテナントスペース、2階が宿泊室、2階の既存バルコニーの前面に「まちの縁側」を増設。1階部分は雨よげが可能なピロティに変身



屋内運動場をまるまる利用してリノベーションした「きよなん 楽市」では、地元の新鮮な朝どれ野菜や花などの特産品を直売している。

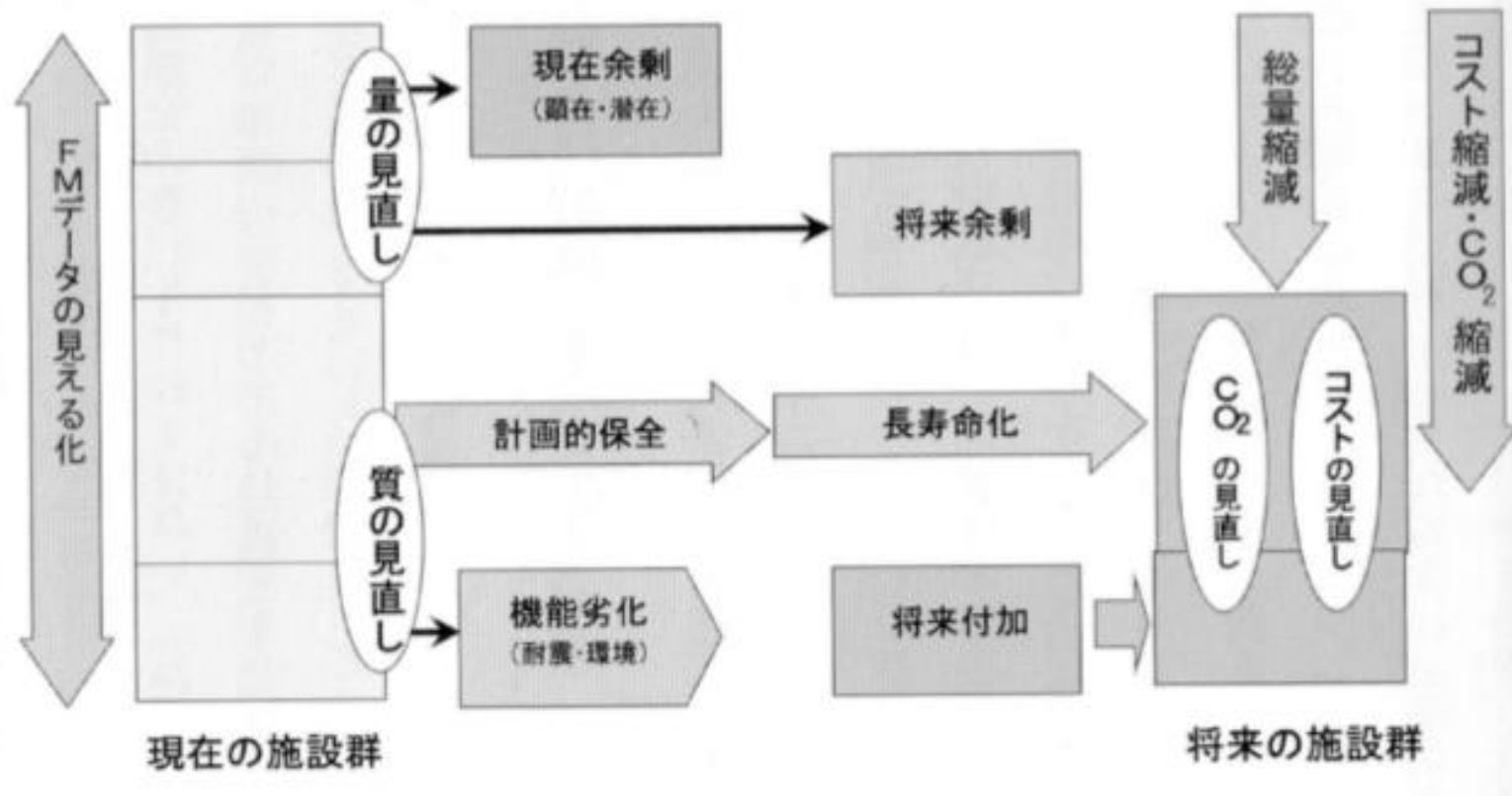


鋸南町都市交流施設周辺整備工事
 <令和5年秋供用開始予定>

◆公共施設マネジメントの全体像とまちづくりへ

公共施設マネジメントによる施設の量・質・利用の見直しと有効活用
の促進→有効活用計画がまちの再生と活性化を促す契機となる

公共FM戦略の全体構想： 量の見直しと質の見直し +コストとCO₂の見直し



公共施設マネジメントの次ステップ：まちづくりの基礎

◆公共施設総合管理計画の将来の施設群に対して、個別施設計画・再配置計画作成
検討事項：集約化・複合化・転用・活用・除却への方向付け

◆まちづくりと都市計画の重合わせ

公共施設マネジメント ↔ 都市計画

- ・用途規制 (立地適正化)
- ・交通アクセス
- ・災害エリアなど

◆公共施設マネジメントと公民連携

- ・公共施設の「所有と使用」分離協力
- ・集約化複合化拠点形成の協力
- ・余剰物件(廃校)の利活用促進
- ・公共施設の運営管理において、サービス向上、コスト削減のために指定管理制度の検討、など

出典：JFMA編 松成和夫著 公共ファシリティマネジメント戦略

1. 都市における都市公園の存在は大きく、その品質や整備状況・利用状況は都市全体の印象に影響する。

3. Park-PFI：公園整備からまちづくり

公園PFI事例：広島市中心部の顔となる市民公園

◆事業認定計画提出者（グループ名：NEW HIROSHIMA GATEPARK /代表法人：NTT 都市開発株式会社、大成建設株式会社、広島電鉄株式会社、株式会社中国新聞社、株式会社広島バスセンター、NTT アーバンバリューサポート株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社シーケイ・テック、株式会社 NSP 設計）

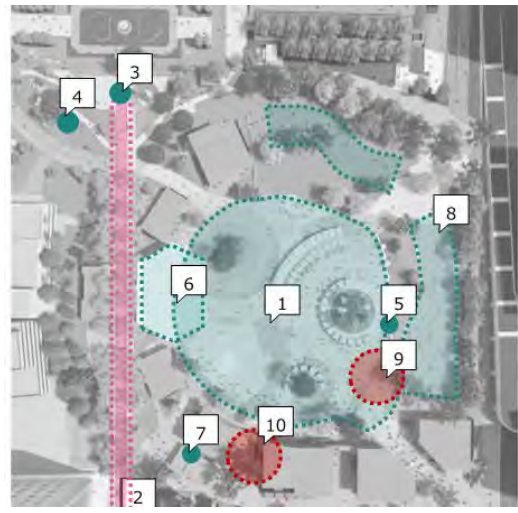
◆位置図

当公園は既存の中央公園に接するとともに、中心市街地にも接し活性化に貢献を期待



所在地	広島県広島市中区基町5番地（中央公園の一部）
事業面積	約4.7ha
延床面積	約4,770㎡
建物高さ	約8.2m（店舗）、約8.8m（大屋根）
構造	木造および鉄骨造
規模	地上1階および2階
用途	物販・飲食・サービス店舗、イベント広場、大屋根、トイレ 他

◆事業概要



- 1 HIROSHIMA GATE PARK PL
- 2 ピースフロムナード
- 3 高見ひろば
- 4 こどもひろば
- 5 ユニバーサルリボン
- 6 大屋根ひろば
- 7 おもてなしトイレ
- 8 アーバンアクティビティサイト
- 9 ホームベース・ピッチャープレート
- 10 勝鯉の森・憩いのスペース



出典：NTT US総合研究所のFM部会での講演資料

公園PFI事例：広島市中心部の顔となる市民公園

◆公園各所の名称



◆公園のコンセプト

- ① 旧広島市民球場の“かたち”を継承する 2つのリボンと平和軸上のプロムナードにより、旧球場の記憶と周辺環境をつなぎ、イベント広場の中心性・祝祭性を生み出す。
- ② 都心に新しい人の流れと賑わいをつくり、公園と一体的に利用できる木造店舗群
 - 公園との一体感を生み出す並木をイメージした木造建築
 - 公園と一体になったオープンスペース
- ③ SHIMINT HIROSHIMA(シmintひろしま)
 - 広島都心部において貴重な「屋外環境×滞在型」の施設

◆まちづくりへの効果 (当部会の見解)

- 1. 市民に愛された球団の活躍の場であり、市民自身の応援の記憶の地が公園として公開され、記憶が継承される。まちづくりの価値 = 歴史・文化・生活の継承となる。
- 2. 立地がまちづくりへの影響を大きくする要因でもあり、新たな人々の流れを多面的に引き起こすものと想定する。

出典：NTT US総合研究所のFM部会での講演資料

- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設(公募対象公園施設)の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
- 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される

条件 園路、広場等の公園施設(特定公園施設)の整備を一体的に行うこと



民間が収益施設と公共部分を一体的に整備

	カフェ等の収益施設 (公募対象公園施設)	広場、園路等の公共部分 (特定公園施設)
従前	民間資金	公的資金
新制度	民間資金	収益を充当 公的資金

【Park-PFI の狙い】

◆Park-PFIによる都市公園の整備・利用の増進

◆都市問題への都市公園の貢献

- ◆グリーンインフラの貢献
- ・防災減災
- ・地域振興
- ・地域環境

◆都市公園の整備・利用運用方法改善で、グリーンインフラの機能を発揮し得るレジリエントなまちづくりをすすめる。

公園とみどり: Park-PFI等の活用 - 国土交通省 ([mlit.go.jp](https://www.mlit.go.jp))

https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_fr_000059.html

PFI

根拠法

PFI法

目的

民間資金等を活用した公共施設整備による低廉・良好なサービス提供

施設整備

公共負担
(サービス購入型が多い)

公共コスト削減

VFM (民間による効率的な整備によるコスト削減)
※包括発注、性能発注等による民間の創意工夫

事業主体

SPCを設立

Park-PFI

都市公園法

民間資金等を活用した公園利用者の利便の向上、公園管理者の財政負担の軽減

独立採算 (公募対象公園施設)
公共還元 + 公共負担 (特定公園施設)

特定公園施設の整備による公共還元
※民間事業者による公園の価値を上げるような取組を促進

民間事業者 (SPCの設立は任意)

Park-PFIの特例措置

1. 設置管理許可期間の延長
2. 建ぺい率の緩和
3. 占用物件の緩和

■期待される効果

- ・公園整備の推進
- ・環境品質の向上
- ・住民満足度向上
- ・周辺地域資産価値向上

出典：<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001329492.pdf>
[001329492.pdf \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001329492.pdf)

まちづくりの原型とも言える「エリアマネジメント」について、活動や組織、実績・成果など実態を見てみる。

また、エリアマネジメントの道路版ともいべき「道路協力団体」について、紹介する。

4. エリアマネジメントとまちづくり

【東京のしゃれた街並みづくり推進条例】【事例集の一部】

<物販>

- (1) 東京都千代田区 民間事業者（旅行会社）によるジャパンハーヴェスト2019
- (2) 東京都千代田区 民間事業者（保険会社）による東北の魅力発信イベント

<有料イベント>

- (3) 東京都港区 民間事業者（不動産会社）によるヨガイベント

<無料イベント>

- (4) 東京都千代田区 ラ・フォル・ジュルネTOKYO2019運営委員会による音楽イベント
- (5) 東京都千代田区 民間事業者（不動産会社）による展示イベント
- (6) 東京都新宿区 都市再生推進法人等による映画上映イベント
- (7) 東京都品川区 民間事業者（不動産管理会社）による地域交流イベント

<防災訓練>

- (8) 東京都品川区 不動産管理組合等による防災訓練

【横浜市特定街区運用基準】

- (9) 横浜市 エリアマネジメント団体の一括手続きにより設置されたオープンカフェ

【御堂筋本町北地区における御堂筋沿道壁面後退部分の使用行為に関する事前協議要綱】

- 10) 大阪市 エリアマネジメント団体による審査を踏まえた上質な賑わい空間

【広島市エリアマネジメント活動計画認定制度】

- 11) 広島市 エリアマネジメント団体による賑わい創出イベント

【公開空地等活用計画の登録制度】

- 12) 福岡市 エリアマネジメント団体による賑わい創出イベント

出典：官民連携まちづくりポータルサイト

◆エリアマネジメント団体による賑わい創出イベント（福岡市）

福岡市地域まちづくり推進要綱等に基づく計画策定により、登録された公開空地等において賑わいに資するまちづくり活動が可能。地区施設と道路を活用し、エリアマネジメント団体が賑わい創出に向けファッションショーやダンスイベント等「Fukuoka Street Party」を開催。

◆公開空地等におけるエリアマネジメント団体によるイベントの企画・実施（福岡市）

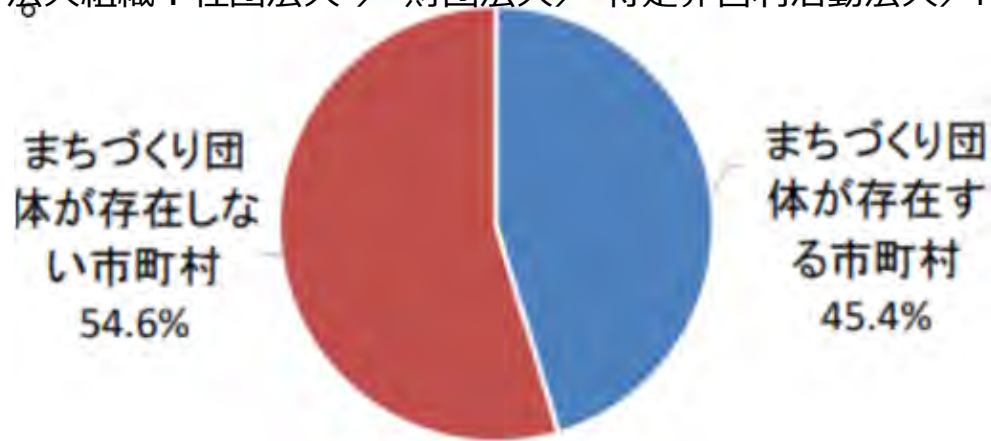
出典：民間空地等の多様な利活用に関する事例集：国交省

日本のエリアマネジメントの現況

◆ エリアマネジメント団体の組織形態。

任意組織：協議会等の「人格のない社団等」

法人組織：社団法人 / 財団法人 / 特定非営利活動法人 / NPO法人 / 株式会社



※国土交通省都市局が、平成28年3月に全国1,741市町村に対して実施したアンケート調査による

表 エリアマネジメント団体が直面している主な課題

選択肢	割合(%)
人材面の課題(エリアマネジメントを担う人材の不足等)	42.7
財政面の課題(財源の不足, 収入源の限定等)	33.5
認知面の課題(地域への認識不足)	8.8
制度面の課題(許認可手続き等の負担)	6.1
その他	9.0

表 エリアマネジメント団体の主な活動内容

※3つ以内の複数回答

選択肢	割合
イベント、アクティビティ	55.1%
防災・防犯、環境維持	36.2%
まちづくりルール等	30.5%
情報発信	26.8%
公共施設・公共空間の整備・管理	25.1%
民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	10.6%

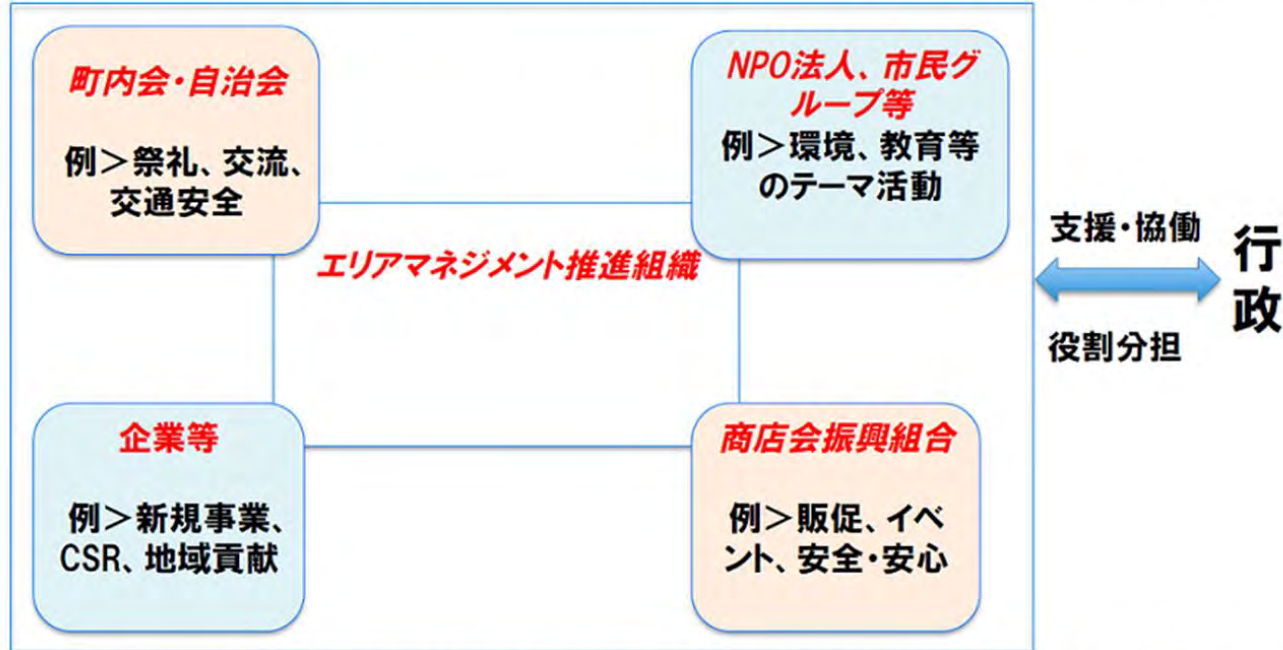
表 エリアマネジメント団体の主な収入源

※複数回答

選択肢	割合(%)
自治体からの補助金, 委託金等	56.1
会員や地権者等からの会費その他の出損金	40.6
団体の自主財源(イベント等)	36.6
寄付金	7.5
その他	9.1

エリアマネジメントとは？

地域の未来を切り開く新たな社会関係資本



それぞれのエリアの「パブリック」を形成するために適した組織をつくり、内発的かつ重層的に活動を展開していく。

◆エリアマネジメント (Area Management) は、**特定の地域や街をより魅力的で持続可能な場所にするための戦略的なアプローチ**です。これは、地域社会、自治体、事業団体、市民、企業などの関係者が連携して、地域全体の発展や改善を促進するために行われる管理プロセス、**地域のブランド化と資産価値向上**を目指す。

◆ 都市再生推進法人

都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりを担う法人として、市町村が指定するもの。

市町村は、まちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能を担いうる団体を指定できます。36法人指定 (H29年末)

- ・郊外住宅地におけるエリアマネジメントの活動団体リスト (64地区、76団体)
- ・エリアマネジメント団体にとって都市再生整備計画は活動目標である。

都市再生整備計画策定済市町村(950市町村)

※策定済都市再生整備計画数 約2300

- ・市町村数 : 826 / ・地区数 : 1524
- ・団体数 : 574

エリアマネジメントの評価

◆ エリアマネジメント活動の評価

エリアマネジメント活動がエリアにどのような**効果**を及ぼし、どの程度価値を高めているかを示すことが求められるようになってきている。同時にどのような評価手法を使うのかも課題となっている。一方で、エリアマネジメント活動の効果を短期間で期待することは筋違いで、海外でも基本的には最低5年の期間をかけて評価することが一般的である。

エリアマネジメント活動に期待する効果と、その評価方法の例を下表に示す。

活動に期待する効果		評価方法(例)
公共性	社会をよくし、まちをよくする	エリアに外部から訪れる市民へのアンケート調査
互酬性	エリア内の人々の利益につながる	エリアのイベントに訪れる人数などを経年的に調査 (客観的数値データ)
地域価値増加	都市経営的視点から効果ある活動であることを評価 (税収増、税金を使うのではなく税金を投資するという効果)	地価や賃料の変動

出典 小林重敬他:まちの価値を高めるエリアマネジメント, pp.197~200, 学芸出版社(2018年6月)

出典: NTT US総合研究所 大島一夫氏のFM部会での講演資料

◆ エリアマネジメントの費用便益分析

①**ヘドニック法**(HPM: Hedonic Price Method) 環境条件の違いがどのように地価等に反映されているかを観察し、それをもとに**環境の便益**を推定する。施設の整備により社会資本が高まった結果、土地からの収益が増加し、地価上昇につながるというキャピタリゼーション仮説を背景に持つ。

②**仮想評価法**(CVM: Contingent Valuation Method) アンケート調査を用いて人々に**支払意思額**等を尋ね、市場で取引されていない財(効果)の価値を推定する。評価対象の持つ個々の属性を個別に評価することが困難で、相当数のサンプルを確保する必要がある。エリアマネジメントの効果測定・把握の学術的研究は少ない。

③**コンジョイント分析法**(Conjoint Analysis) コンジョイント分析は、複数の属性を記入したプロフィールを回答者に提示し、**好ましい順番に並べてもらったり**、選択してもらい、これにより評価対象全体の価値の評価ではなく、**評価対象の属性別の評価**を行う。

道路を通じたまちづくり: 道路協力団体制度

2016年3月に道路法が改正され「道路協力団体制度」が創設された。
 道路協力団体は、活動から得られた収益を用いて、道路清掃・植栽等の活動を充実させることができる。
 道路協力団体が行うオープンカフェ等は、道路におけるにぎわいの創出、交流の促進にもつながる。
 2019年度より、団体指定期間が3年から5年に延長され、活動から得られた収益を充てることができる活動の範囲が「道路の工事または維持」から「活動全般」に拡大され、道路協力団体の活動のために必要な道路占用に係る占用料を免除（直轄国道）されるなど「道路協力団体制度」がより活用しやすくなった。
 道路協力団体は、2022年3月末時点で40団体、管理道路長は延157.4kmある。

収益を還元



レンタサイクル



オープンカフェ



道路空間の修景



除草・植栽活動

道路を通じたまちづくり: 神山町のアドプトプログラム

- 神山町は地方創生のロールモデルとして有名で、中心として活躍しているのがNPO法人グリーンバレー
→ 設立のきっかけの一つが「アドプト・プログラム」

1991年 アリス里帰り推進委員会 (青い目の人形の米国への里帰り)

1992年 神山町国際交流協会

・1997年_国際文化村委員会

・1998年_アドプト・プログラム (道路清掃ボランティア事業)

・1999年_国際芸術家村 (神山アーティスト・イン・レジデンス)

2004年 NPO法人グリーンバレー設立

アドプト・ア・ハイウェイ神山会議

「すき」な場所に「手」を入れると「すてき」になる。アメリカのテキサス州で誕生した住民主体の道路の清掃活動である「アドプト・ハイウェイ・プログラム」を手本に、1998年に神山が日本ではじめて実践した。1999年に「徳島県OURロードアドプト事業」が県の正式な事業となるまで、日本の道路法では商業的な

活動での道路利用を禁じていたことから前例のない活動に対する壁は大きかったが、**今では神山から全国の自治体に広がっている。**

公的なインフラに対する「民」の活動が、「まちづくり」のきっかけとなった。

写真出所:「イン神山」<https://www.in-kamiyama.jp/>



様々なまちづくりに影響のある3つのプロジェクト分野の事例研究を通じて、
公民連携とまちづくりの関係性を確認

【まとめ】まちづくりを支える公民連携

2024/1/26

まちづくりを支える公民連携【まとめ】

◆各種の事例研究を通じて、公共サービス提供維持のために、様々な事業において、**資金、技術能力、情報、経験実績、人材など民間企業の多面的な協力と公共サービス領域におけるビジネスチャンス拡大意向を背景に、公民連携の多様なビジネスモデルを構成し、成果を上げていることが理解できた。しかし、公民連携の中で下記事項に関して、更に重要事項として取組みを強化する必要**があるだろう。地域経営の目的は【公共サービスの継続的提供と持続可能な地域社会の実現】であり、そのために今後もより良い公民連携の形を開発せねばならない。今後のまちづくりを支える公民連携について下記に示す。

- 1. 持続可能性の追求:** 持続可能なまちづくりは、最重要事項であり、地球環境に配慮し、資源の効率的な利用、エネルギーの削減、廃棄物削減など「サーキュラーエコノミー」「地産地消」の原則に従うことが必要です。また、持続可能な交通手段の促進、再生可能エネルギーの導入などが含まれます。➡ 環境保護と持続可能性のためには、地元の環境保護団体等と提携して、緑地の保護、廃棄物管理、エネルギー効率の向上など、環境に配慮したまちづくりプロジェクト・エリアマネジメントを推進することが必要である。
- 2. 地域社会の参加と住民主体の確立:** まちづくりは、地域社会の住民、地方自治体、企業、非営利団体、地域団体などの協力が重要である。特に、公民連携の形で事業を展開する場合は、住民意見を十分踏まえた「公共による検証」が必要である。そ、住民の声を聞き、彼らのニーズや希望に合致する公共サービス/プロジェクトを共同で計画・実施・実現することが、公民連携の新しい形であり、まちづくりの成功につながるであろう。
- 3 レジリエントな公共施設とサービスの実現:** まちづくりには、公共の施設やサービスの提供も含まれる。高齢化と人口減少による新たな地域社会形成のため公共サービスと公共施設の在り方を変えて、レジリエントなコンパクトシティに向けた都市構造・都市インフラの整備計画の作成、実現への公民連携が期待される。

ご清聴ありがとうございました。

FM戦略企画研究部会

FM戦略企画研究部会 部会メンバー（順不同） **部会への新規入会一大歓迎！**

部会長：高藤 眞澄（T-FMC Lab.）

部会員：安藤 秀徳（東京美装興業）

宮下 昌展（エムケイ興産）

野呂 弘子（日本郵政）

木村 稔（ナイキ）

塚田 敏彦（NTTアーバンソリューションズ総合研究所）

小永井 耕一（東京都環境公社）

野村 唯彦（パスコ）

吉田 淳・鎌田 佳子（ザイマックス不動産総合研究所）

事務局：天津 健太郎（JFMA）

上倉 秀之（FM防災Lab.）

重富 賢太郎（個人会員）

萩原 芳孝（久米設計）

原山 坦（原山総合研究所）

計 15 名